

土地開発公社  
事務局 局長  
経理課 課長  
財政課 課長  
会計課 課長  
監査委員事務局長 殿

日経東発第60015843号  
令和2年7月13日

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 土地開発公社の適正な会計処理実務

## ～財務諸表の基本からキャッシュ・フロー計算書の作成まで～

<令和2年10月19日(月)・10月20日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

土地開発公社の経営健全化が喫緊の課題となっておりますが、財務状況を正確に把握するうえで、漏れ・誤りのない適正な会計処理がその大前提であることはいうまでもありません。いわゆる三セク債を利用した各地の土地開発公社解散がピークを過ぎ、存続を選択した団体では、平成26年に総務省から公表された「第三セクター等の経営健全化の推進等について」に従って、一層の効率化・経営健全化と適正な会計処理が求められることとなります。

本セミナーでは、土地開発公社経理基準要綱の改正に携わった公認会計士 山本秀一氏を講師に迎え、**基準要綱にもとづく土地開発公社の会計原則、複式簿記の基本からキャッシュ・フロー計算書の作成手順まで**わかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙中の折とは存じますが、この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

土地開発公社でキャッシュ・フロー計算書の作成に苦労しているケースが多いことから、キャッシュ・フロー計算書の作成実務を重点的に講義する予定です。

記

日 時：令和2年10月19日(月) 13:00～17:00  
10月20日(火) 10:00～16:00  
(12:00から受付)

講 師：公認会計士 山本 秀一氏

会 場：日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名)	29,000円	}	31,900円
(負担金) 消費税	2,900円		
一般(1名)	32,000円	}	35,200円
消費税	3,200円		



申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I 土地開発公社経理基準要綱について

- 1 土地開発公社経理基準要綱について
- 2 土地開発公社経理基準要綱Q & Aについて

II 土地開発公社の財務諸表

- 1 別表第6条関係
- 2 貸借対照表
- 3 損益計算書
- 4 注記
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 附属明細表

III 複式簿記の原理

- 1 複式簿記を採用する理由
- 2 複式簿記とは
- 3 複式簿記の基本原理
- 4 簿記一巡の流れ
- 5 複式簿記特有の処理

IV 各勘定における取引の会計

- 1 資産取引の会計  
(保有土地の区分と強制評価減等)
- 2 負債取引の会計
- 3 資本取引の会計
- 4 収益・費用取引の会計(借入金利息の処理等)

V キャッシュ・フロー計算書(直接法)の作成

- 1 キャッシュ・フロー計算書の構造
- 2 キャッシュ・フロー計算書上のキャッシュとは
- 3 キャッシュ・フロー分析
- 4 キャッシュ・フロー計算書の作成と計算演習
  - ① 土地の購入
  - ② 定期預金の預入れ
  - ③ 各事業収入と支出
  - ④ その他業務支出
  - ⑤ 有形固定資産
  - ⑥ 借入金の処理
  - ⑦ 総合問題

VI 附属明細表作成上の注意点

VII まとめと質疑応答

講師紹介

公認会計士 山本 秀一氏

元あずさ監査法人パブリックセクター所属。  
平成16年7月に改正された土地開発公社経理基準要綱改正時の事務局を担当。  
現在、公認会計士・税理士山本秀一事務所所長。  
上越市第三セクター経営検討委員会委員。

持ち物

電卓をご持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60015843 『土地開発公社の適正な会計処理実務』 参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年10月19日～20日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<ご連絡担当者>		
		FAX	( )		所属		
所在地	〒				フリガナ氏名		
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	経験年数	年	ヶ月
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	経験年数	年	ヶ月
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	経験年数	年	ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)